



ISSN 0385-0838

第 122 号

発行所

亜細亜大学アジア研究所
東京都武蔵野市境5-24-10

電話 0422 (54) 3111

郵便番号 180-8629

最近の韓国政治外交情勢

～二〇〇六年三月の現地調査報告～

野副伸一

筆者は今年三月十二日から十九日までソウルに滞在した。亜細亜大学アジア研究所のプロジェクトの研究活動の一環である。この現地調査は毎年三月に行っており、滞在期間は短い。色々の分野の人々と会い、韓国の政治、外交等について話を聴き、意見を交換している。言わば、「韓国政治・外交の定点、定時観測」と言えるものである。今回は8回目に当たる。今回の特徴は、これまで殆ど会ってこなかった軍人OBや宗教関係者にも対象を広げ、新しい角度からいろいろな話を聴けたことである。また、北朝鮮の政治犯収容所を舞台にしたミュージカル「耀徳ストーリー」を観ることができたことも、得がたい体験であった。

一、「野球も四強！」

毎年三月にソウルに行くと、色々なことに遭遇する。一昨年は国会の大統領弾劾決議による韓国政治の激動、昨年は竹島問題での世論の沸騰があった。今年も何かあるのではないかと半ば期待していったところ、やはりあった。WBC(ワールド・ベースボール・クラシック：野球世界選手権大会)での韓国チームの大活躍である。韓国は日本を二度も破り、米国も破って負けなしの6連勝を達成し、準決勝に進んだ。国民の興奮はいやが上にも高まるばかり。準決勝進出を決めた翌日の『東亜日報』の社説「野球も四強！」は、次のように書いている。「一〇一年前米国から初めて野球を学び、日本

目次

最近の韓国政治外交情勢	野副伸一	(1)
台湾版「創氏創名」物語	岡崎 幸司	(4)
「国際中堅企業」の登場()	西澤 正樹	(6)
三江平原と土地被覆の変化	春山 成子	(8)
『アジアの窓』		
FTAの先頭ランナーASEAN	石川 幸一	(12)

より四六年遅くプロ野球を始めた韓国が、米国と日本を一気に追い越す歴史的で感激的なドラマを作り出した。6連勝を達成した韓国野球は世界的驚異の対象になるほどだ」と。手放しの礼賛ではあるが、筆者も同感であった。韓国チームの快進撃のきっかけを作ったのがイチロー選手の発言であったことは、衆目の一致するところであろう。「向こう三〇年、日本には手を出せないと思わせたい」とする発言は、韓国チームの闘争心を掻き立てた。準決勝で日本と三度目の対戦を行った十九日、ソウル市庁前の広場には二万人の観衆が詰めかけ、青色のビニール製の「空気棒」を振り回し、大型スクリーンで中継される試合に大歓声を送っていた。我々も帰りの飛行機の時間を

気にしつつ、一回の裏まで観戦した。

国民の熱狂ぶりの中にいながら、幾つかの印象があった。第一に、国民の熱狂ぶりは自然ではあるが、政府が意識的にこの熱狂を煽り、政治的に利用しているのではないかと思つた。折しも三月一日の賭けゴルフが発覚し、李海壇首相が辞任するというスキャンダルで盧武鉉政権は揺れていたが、「四強進出」はそれを吹き飛ばしてしまつた。また「米国、日本にも勝てるんだ」とし、自己の対米、対日外交政策への追い風を狙っている、とも思われた。

第二に、「四強進出」に国民が熱狂したことは、憂鬱な現実への裏返しではないかといふことである。筆者は仕事柄韓国紙をチエックしているが、一向に良くならない景気、不動産価格の上昇、所得格差の拡大等々、暗く不愉快な話が多く、うんざりする。日本人がそう感じるのであるから、当事者の韓国人はもっとうんざりしているはずである。韓国チームの活躍に国民は溜飲を下げていたのである。

第三に、韓国チームのユニフォームの色が青色であつた点である。西武ライオンズのユニフォームの色と同じである。どうしてかな、とふと思つた。ソウルにいた時には、それ以上詮索はしなかつた。しかしその後、ふと青色が南北朝鮮の統一チームが使つ、半島旗の色と同じであることに気づいた時、愕然とした。青色が極めて政治的な色であることに気づいたからだ。二〇〇二年のサッカーのワールドカップ大会では、韓国チームのユニフォームは赤色で、サポーターも赤い悪魔と呼ばれ、赤色がソウル

市庁前広場を埋め尽くした。これは韓国においては画期的なことであつた。反共国であつた韓国では赤色は共産主義、革命を連想させるため、長らくタブーであつたからだ。運動会や対抗試合では、紅白戦ではなく青白戦であり、赤色は使われなかつた。

その赤色がサッカーのワールドカップ大会で使われたことは、北朝鮮による統一戦線工作の一環であるというのが筆者のかねてからの理解である。赤色に対する韓国民の抵抗感をなくすことは、北朝鮮にとって望ましいことだからだ。それが成功していたのである。それ故、筆者は今回のユニフォームの色が青色であつたことに最初釈然としない印象を持ったわけである。しかし、半島旗と同じ色ということが分かつた時、筆者の疑問は氷解した。

この伝でいくと、韓国の政治情勢の動きから見て、「デーハンミンギョク(大韓民国)」というサッカー試合等での四拍子の掛け声は、いずれ「コリア」という三拍子の掛け声に変えられていくのではなからうか。筆者の思い過ごしてあれば良いのであるが。

一、混沌とした大統領選挙の行方

今回の現地調査で我々が関心を持ったテーマの一つが、来年十二月の大統領選挙の行方であつた。まだまだ先の話ではあるが、昨年の現地調査の折に盧武鉉候補の楽勝説があつたのは驚きであつた。今回も多くの人に質問をぶつけてみた。色々な反応が返ってきたが、それらを整理してみると、以下の通りである。

第一は、常識的な見方である。「韓国人は盧武鉉政治にはうんざりしているので、前回のようないことは起こらないであろう。盧武鉉政権の出現で左翼政権では駄目なことが分かり、この程度の軽傷で終わったことは幸いである。国民は軌道修正して中道に戻る」というものである。盧武鉉大統領の支持率の低迷、補欠選挙での与党ウリ党の全敗等が、この見方の根拠でもある。盧武鉉政権側もこのような見方については先刻承知であり、人気挽回策として色々なことをやっている。その一つが前述した李海壇首相の後任者として韓明淑議員を任命したことである。韓国政治史上初の女性首相の誕生である。

第二が、南北連邦制の推進である。前述した、ちまちました人気挽回策では形勢は逆転しない。そのため盧武鉉政権側が「ウルトラC」として期待しているのが南北連邦制の推進である。南北連邦制の推進とは、二〇〇〇年六月の南北首脳会談で合意されたもので、それを実践に移そうという訳である。この可能性と危険性をいち早く指摘したのが、趙甲濟氏の『月刊朝鮮』二〇〇六年一月号掲載の論文「連邦制事変は起こるか」である。この論文で趙甲濟氏は「金大中前大統領の訪朝(当初四月を予定していたが、六月に変更：筆者注)で盧武鉉と金正日の首脳会談が合意され、その会談で南北共同宣言にもとづき、憲法改正の手続きなしに統一第一段階の開始を宣言し、国体変更に準ずる大韓民国の構造解体を試図し、第三期左派政権の登場を準備する」と主張した。

この論文は大きな反響を呼び、俄然金大中前

大統領の動きが注目されるようになった。とは言え、この連邦制が順調に推進されていくかどうかは不明である。多くの障害が盧武鉉政権の前途にはあるからだ。例えば、国民の間に強まる太陽政策への疑問、金大中前大統領の健康問題、北朝鮮側の要求金額の増大可能性（二〇〇〇年の会談では金大中政権は判明しただけでも五億ドルを会談開催のため北朝鮮に支払っている）、米国の対北金融制裁が強まる中でそれをどう支払うのか等、が指摘できよう。

その結果、次の選挙で与党候補が負ける可能性も出てこよう。そうした場合、盧武鉉政権はどう出るのだろうか。結果にすんなり承服するのであろうか。憲法裁判所を使って、保守派候補の当選の無効判決を出させたり、さらに何らかの口実を作って戒厳令を宣布するのではないかと指摘する声もソウルにはあった。

第三に、悲観的見通しである。「何やかやあっても、結局は左派が勝つだろう」という見方である。根拠は三つある。一つ目は、テレビを盧武鉉政権が完全に握っていることである。朝鮮日報、東亜日報等の新聞は今なお厳しい批判を盧武鉉政権にしているが、国民への影響力という点ではテレビにはるかに及ばない。盧武鉉政権に都合の良い情報や見方をテレビで一方的に流すことが出来るのである。

二つ目は、現在の「民族共助」の流れは、長い左翼の政治工作の結果であることだ。左翼が韓国の民族主義を握っており、これを覆すのは簡単なことではない、という点である。

三つ目は、野党ハンナラ党へ期待がかけられ

ないという点である。ハンナラ党の大統領候補として李明博ソウル市長や朴槿恵党代表が有力視されているが、彼らが果たして一本化に必ずのかどうかは分からない。応じなければ漁夫の利で与党候補を利することになる。万一応じたとしても、別の問題がある。李明博市長にしても、朴槿恵代表にしても、前述の南北共同宣言に対しては基本的にウリ党と同じ立場にある。金正日政権とは戦う立場にはない。

そのため保守派の間にはかねてから新党待望論のようなものが存在してきているが、我々がソウル滞在中には具体的な話を聞く機会はなかった。

二、ギクシヤク続く韓米関係

韓米関係は相変わらずぎくしゃく続きである。昨年は我々が帰国する三月二日に盧武鉉大統領が陸軍第三士官学校の卒業式で「バランサー論」を主張して大きな話題となったが、その直後も韓米関係は五〇二九計画の漏出問題で大きく揺れた。五〇二九計画とは北朝鮮に急変事態が発生した時の対処計画で、昨年五月の韓米国防長官会議では五〇二九計画を作戦計画に格上げしないことで合意をし、この問題に一応のけりを着けている。

しかしこの漏出問題は、盧武鉉政権がかねてから主張する「協力的自主国防論」と絡んでおり、戦時作戦統制権の回収を狙ったものでもある。こういった盧武鉉政権の動きは米国の反発を買うものである。ライス国務長官が昨年三月の訪韓時に「北朝鮮は主権国家である」と発言

したことは、朝鮮半島有事の際に米軍が独自に動くための布石とも見られている。

韓米関係で注目されるのは、米国の駐韓大使と国連軍司令官の新任人事である。パーシバウ新大使はNATOとロシア大使を歴任しており、ベル新司令官は前NATO司令官であった。二人とも大物なので、彼らは何かをやるだろう、という印象を保守派に与えている。

米国の朝鮮半島政策と関連して興味深いことは、米国の対北朝鮮金融制裁が予想外の効果を発揮しているということであった。二つの側面から、それが指摘できよう。

第一は、米国はマカオにあるバンコ・デルタ・アジアの対北朝鮮口座を凍結させたが、米国は引き続き他の国の銀行に対しても北朝鮮との取引をしないよう、もしするようなら対米取引を認めないとする圧力を加えているようである。そのため北朝鮮への送金が難しくなっている。

第二は、北朝鮮のスーパーノートの出来があまりに良いため見分けがつかず、取引銀行が北からのドル受け取りを拒否していることである。北朝鮮は一九八〇年代に半ばからデフォルト状態なので、現金決済でしかモノの輸入が来ない。ドルが使えないとなると、モノが入って来なくなる。今年二月の金正日の誕生日プレゼントは配られなかったという報道があるが、上述した状況から事実かと思われる。

いずれにしても、米の対北金融制裁は北朝鮮に対し今後ますます効いてこよう。それに対して、南北朝鮮がどう動くのかが注目される。

(のぞえしんいち アジア研究所教授)

台湾版“創氏創名”物語

岡崎 幸司

二〇〇五年一月、私も夫婦に豚児が生まれた。日本名を孝彦（たかひこ）、台湾名を平義實（Ping, Yi-Shin）という。台湾名を持つのは台北で出生した愚息だけではなく、日本で生まれ育った筆者も同様である。台湾の出産事情や子育てについては別の機会に譲ることにし、今回は父子の台湾名にまつわる話を紹介したい。

創氏創名の経緯

ことは台湾での結婚登記が始まる。中華民國（台湾）籍の家内と結婚したとき、その意向から台湾においても登記することになった。台北での結婚式を終え、役所で登記しようとしたところ、担当者から「中国語の姓名で登記すべし。姓は中国百家姓の中から台湾で現存するものを選ぶこと。改姓は不可、改名は一回に限り可」という趣旨のことを言われた。日本名も漢字を使っているではないか、などと主張しても受け入れられず、中国語の姓名をつくらざるをえなくなった。郷に入っては郷に従え、ということと創氏創名に対する抵抗感は全くなかったが、突然のことゆえその場で対応できるはずも

なく、当日は登記を断念して早々と帰宅した。

帰宅後思案をめぐらした。台湾では同姓結婚せずが原則であるため、家内の姓である黄は使わないことに決めるが、具体的な名前が出て来ない。三国志に登場する曹操や劉備あたりについてみても、と思ったが、自らの器に鑑みて見送った。次に、『帰去来の辞』で有名な田園詩人陶淵明が頭に浮かんだ。田園詩人の生活は筆者の理想であるが、不惑で隠棲できるほどの経済的余裕はないし、文才もないことから没にした。

姓名とも決まらないまま時間だけが過ぎていった。辺りが静まり返り始めたころ、ふと思いついたのが、先祖は桓武平氏だという言い伝えである。真偽のほどはともかく、これは使えるかもしれない、と直感した。調べたところ、平姓は中国百家姓の一つと判明、同じ平姓でも意味するところは全く異なるが、先祖の姓を乗るという立派な（？）理由ができたので、迷わず平姓に決めた。名は適当に創作、日を改めて結婚登記を行ったところ、無事に受理された。登記後、平清盛も一興であったかと些か悔やんだが、清盛は熱病でうなされるイメージが

強いし、悪ふざけも少々度が過ぎると思いついた。

無い知恵を絞り急造して届け出た台湾名であるが、外僑居留証（外国人登録証）の異動事項に注記されているくらいであり、筆者に対しては常時日本名が使用される。しかるに、家内の国民身分証（IDカード）、住民票の配偶者欄などでは台湾名にされている。台湾名は創氏創名した本人にはなく、専ら家内に関連して使われているのである。創氏創名は果して何だったであろうか、未だによくわからない。

子供の命名

家内の懐妊を知ってから命名を考え始めた。女兒であれば、台湾名は才色兼備の若手女性経営者として令名高い陳敏薫女史に因んで平敏薫にしようかと考えていた。台湾を代表する女性モデルの一人であり、日本でも知る人ぞ知る林志玲の名前を拝借した平志玲も脳裏をよぎるが、アイスクリームを意味する冰淇淋と発音がやや似ているので平志玲はお蔵入りとした。

それからしばらくした二〇〇四年八月下旬、産婦人科医の先生から「子供は男児かもしれない」と告げられた。台湾の習慣によると医師は男児の場合のみ夫婦に知らせるのが一般的なので、「かもしれない」という条件付きであったが、誕生予定の子供は男児と確信した。平志玲だけでなく平敏薫もお蔵入りになってしまった。

先に日本名を付けることとし、中日辞典から

悪い意味のない漢字だけを選び、その中から姓名を合計した画数が吉になるよう漢字二文字の組み合わせを考えることにした。数ヶ月にわたる作業のすえ、命名案を五つに絞り込み、家内に説明して意見を聞いた。家内によると、世間一般に流布している画数の吉凶は参考程度に過ぎず、実際には生年月日なども関係するため姓名鑑定士の判断を仰がねばならない、とのことであった。世の中はうまくできているのである。そのため、豚児誕生後に義父母が姓名鑑定士に命名案の判断を依頼、先生の意見を拝聴したうえ、義父母・家内と相談して孝彦に決めた。

孝彦の名前は意外と好評である。同僚氏からは、中国系社会において最も大切な徳徳である「孝順」(親孝行)の「孝」と、才徳兼備の男性を指し男子に対する美称である「彦」を組み合わせた良い名前だと褒められた。思いもよらない説明だったので、孝彦という名前に対してはこのような解釈もできるのか、と驚いた。学生達からは、「孝彦」は「笑顔」と発音がよく似ており、明るくて良い名前だ、と言われた。「孝彦」と「笑顔」の発音が似ていることも学生達に指摘されるまで夢想だにしなかった。

愚息の台湾名は、桓武平氏の出とされる鎌倉武士岡崎四郎義實に由来する。四郎義實は当時で九十歳近い天寿、今なら百歳は優に超えるであろう長寿を全うした。長寿は台湾社会における重要な価値観の一つであり、愚息の長寿を願う老武将と同じ名にしたのである。また、家系伝説が事実ならば四郎義實が先祖という可能性

もあり、長寿祈願と合わせてその名を愚息につけるのもよかるつ、と愚考したことにもよる。

平義實という台湾名の評判は孝彦ほどではない。命名後に家内から、発音が「易死」(E-SS)に似ており不吉である、と批判された、家内は家内で、画数が多く名前を書くときに苦労する、と友人に言われたそうである。また、義實は台湾風の名前ではないため、何か深い意味があるのか、と聞かれることもある。そのような難しいことが浅学非才の筆者にわかるはずもなく、以前は冗談半分で「正義が実(實)現する」という意味だ、と嘯いていた。しかし、どう考えてもこじつけの域を出ないため、最近「先祖の名前だ」と説明することになっている。

内心では愚息に孝順を期待しているのである。家内は「孝彦」の名前が気に入っているように、平義實を平孝彦に変えたいと言いつつ、半ば皮肉のつもりで、改名は面倒だし、先祖に対して不孝である」とう返答をしたが、効果はなかった。

それもそのはずで、家内してみれば、顔すら見たこともない八百年前の俄か先祖に対して不孝だと言われても雲を掴むような話である。次は、「改名すると毎夜枕元に先祖の幽霊が出て来るぞ」と脅かしてみた。家内はホラー物が大嫌いなため多少の効き目はあったが、まもなくそれもなくなった。四郎義實の幽霊が出て来るわけではないし、ましてや日本幽霊の台湾出張など聞いたことがないからである(筆者個人としてはお目にかかりたいところであるが…)。

家内の改名要求は続いたので、ある日のこと、

四郎義實が鎌倉時代に九十歳近い天寿を全うしたこと、その長寿にあやかるべく愚息に義實と名づけたこと、などを繰々説明したところ、納得したのか諦めたのか、その後改名のことは言わなくなった。最初から命名理由を正確に説明しておけばよかった、と後悔した次第である。

愚息の呼び名

日本名と台湾名があるうえ、両国で言語が異なることから、愚息の呼び方は家庭内でも定まっていなかった。義父母・義兄夫婦はともに「孝彦(Siiao-yen)」と呼ぶが、義母はたまに「平將(Ping-jiang)」と呼ぶことがある。「平將」の「將」は日本語から入ってきた「ちゃん」の当て字である。家内は中国語読みで「孝彦」と呼ぶのが普通であるが、「彦彦」、「彦彦」と呼ぶのが普通であるが、「彦彦」、「彦彦」と呼ぶ場合もある。筆者は「孝彦(たかひこ)」と呼ぶが、「平將」と呼ぶかどちらかである。

愚息は、日々中国語に囲まれて過ごしており、「孝彦(Siiao-yen)」と呼ばれることが多いため、「孝彦(たかひこ)」と呼ばれてもあまり反応しない。異国に住んでいるとはいえ、日本人父親としては複雑な心境である。

(おかざきこうじ・中華大学人文社会学学院
副教授)

「国際中堅企業」の登場（一）

ブランドメーカーの国際経営戦略（山崎金属工業（株））

西澤正樹

新潟県燕市の洋食器製造・販売、鋼材卸売の山崎金属工業は一九一九年（大正八）、現代表者の父親が金属洋食器の製造販売を始めたところに遡る。打ち出し銅器職人であった創業者が手作業による銅の食器、什器の製作を行い、昭和初期にはステンレス食器の輸出に展開した。現在、従業員五四名、年間売上高約五〇億円の国際中堅企業に成長している。

戦時中は洋食器生産が禁止され、中島飛行機の疎開工場向け金属部品の加工外注組織に組み込まれていくが、戦後、本業の金属洋食器生産を再開する。

燕地域では洋食器の国内市場供給さらには洋食器輸出組合を組織し輸出にも努力していく。五〇年代の日本の洋食器はゾーリングン（独）、シェフェル（英）、ティエル（仏）などの商品に対し強力な価格競争力を有していたことから、短期間に欧米市場を占有していった。

商品ブランドと販売ルートの確立

現代表者の山崎悦次氏は五四年に入社し、平

均価格水準の製品の大量生産、大量輸出は、いずれ日本から東アジアへ移転していくと考え「自社ブランドの確立」「ユーザーへの直接販売」を経営の基本戦略として設定した。

自社ブランドを確立するために、洋食器デザイン分野以外のデザイナー五名を世界各国で起用し、斬新な洋食器デザインの開発をまかせた。

当社製品が九一年にノーベル賞創設九〇周年の晩餐会用テーブルウェアとして採用されて以来、当社のステンレス食器はノーベル賞受賞記念晩餐会で継続して使われている。ノーベルのエンブレム使用を認められた食器は、当社のオリジナルブランドの確立を示す象徴的な商品であり、高級洋食器のロングセラー商品となっている。

ユーザーへの直接販売については、八〇年に米国に販売会社を設立、欧州各国にはエージェント（個人の販売代理店）を配置していく。米国市場での販売は、ヤマザキ・テーブルウェア（以下）が全米の高級品デパートに七〇名の販売員を配置している。洋食器（ナイフ、フォーク、

スプーン）と茶器（皿、陶器など）、クリスタルグラスをトータルにデザイン提案する、テーブルウェア・コーディネート”によって他社の販売方式との差別化を図った。また、注文から二四時間以内で全国に商品を届けるデリバリー・サービスを早くから導入した。

素材販売ルートを握る

ここ五、六年の間、洋食器の国際市場価格は値崩れを起こしている。日本からの輸出価格に對して、韓国は1/2、中国は1/4の価格で参入している。一〇年程前までは一人分洋食器セットの販売価格は、日本製六〇ドル以上の高級品、韓国製が五〇ドル程度の中級品、中国製がそれ以下の普及品といった価格帯が維持されていたが、競合他社はこれらの半値で参入してきている。

かつて米国市場では日本での生産、輸出が圧倒的なシェアを占めた。その後、韓国、次いでインドネシアへ進出した日系企業が最大の輸出元となっていた。さらに、近年では日本企業との合弁やOEM生産で力をつけた韓国企業がベトナムに進出し、米国市場への輸出の主導権を握った。

現在では中国に進出した韓国系企業が対米輸出の約七〇%を占めている。当社は自社ブランドを確立することで高級洋食器部門の存立を維持しているが、それでも売上高に占める割合は二〇%程度となっている。

売上高の八〇%を占めているのは、欧米向け

のステンレス鋼材の卸売り販売ルートを開拓し、原材料市場を握っていることによる。例えば、イタリアの刃物の産地、マニャーゴ市への特殊鋼はすべて当社が扱っている。これは、山崎氏が欧州を営業していたときに培った人間関係が重要な経営資源となっている。また、当社は氏の間接関係を通じてスウォッチ社、ピクトリノス社などへのステンレス鋼材販売のトップシェアを握っている。

中国での拠点配置

日本での普及品から中級品の量産は、人件費、電力、輸送などの高コスト構造の下では国際価格競争力を持ちえない。そこで普及品から中級品については、中国の韓国系企業および中国企業の生産力と価格優位性を活用していく構えである。

中国の韓国系企業や中国企業の優位性を自社の経営に有利に活用できるのは、当社が「自社商品ブランドとデザイン力」、「欧米市場での販売網とマーケティングの蓄積」、「企画」試作、生産、市場投入までのスピード」において、韓国、中国企業に対する優位性を保持しているからである。

中国での生産拠点は、中国企業への委託生産、韓国企業との合弁、独資企業としての直接投資を検討している。中国企業への委託生産については、杭州市あるいは温州市の私営企業を有望視している。独資企業として進出する場合、東北地域の朝鮮族の存在に注目している。販売拠点については、上海圏の高級品市場へ

の参入を検討している。燕商工会議所では、高級品専門店の集積する淮海路あたりへの出店を検討中である。拡大する中国の高級品市場への参入は、北イタリアの洋食器産地ルネザー市のメーカーと戦略的に提携し「華東交易会」で日本とイタリアのデザインを押し出し、食卓まわりの商品で新潮流を創り出そうとしている。

地域産業の“空洞化”を超える

燕の洋食器工業組合に所属する企業の共通認識は、日本メーカーが中国メーカーに対して保持している優位性は洋食器のデザインと製造技術にあり、量産品の価格競争では中国メーカーが優位にあるという点だ。そこで、双方の優位性を国際市場で発揮していく方向を狙っている。

当社の場合も、韓国と中国のメーカーとの価格競争に対抗できず洋食器部門の縮小を余儀なくされた経緯がある。当社の売上高のピーク時には、洋食器部門三〇〇四〇億円、総売上高一〇〇億円に達し、従業員も三〇〇名まで拡大した。その後、韓国メーカーの追上げが激しく、量産洋食器部門の縮小が続いた。自社ブランドを確立し高級品市場での存立を確保したものの量産工程の人員縮小は避けられず、従業員数は一五〇名から五十数名にまで縮小した。

価格競争力が強く求められる商品群は、東アジア各国への生産移管や生産委託され、燕産地の「生産の空洞化」、「雇用の空洞化」をもたらした。これに対して、燕産地では韓国や中国の

メーカーと提携することにより日本メーカーの保持している国際市場での優位性を発揮しようとしている。同時に成長する中国の高級品市場に参入しようとしている。

こうした国際経営に取り組むために、燕産地企業においては次の課題が見いだされる。第一に、洋食器メーカーとして自社商品のデザイン、ブランドの競争力を保持していることが必要である。他社商品のOEM生産に依存しているメーカーは、中国メーカーなどへの生産シフトによって、いつそう受注が絞られていくことになる。

第二に、商品の加工技術に優位性を保持している企業にあっては、中国などで生産や販売を展開することによって、その優位性を活かすことである。そのためには、現地で活躍できる人材を確保することが必要である。日本から中国拠点に「誰が行くのか」が課題となる。

当社では長男が米国拠点の経営を担当し、次男を中国・東アジア事業の担当として語学や現場での経営経験を蓄積させている。

海外で仕事のできる人材の養成・確保は、今後の燕産地の重大な課題である。自ら欧米市場を開拓し、現地のキーマンとの人間関係を蓄積してきた代表者であればこそ、国際経営を担う次世代の若手人材の育成・成長・活躍を強く願っているのである。

(にしざわまさき・アジア研究所助教授)

三江平原と土地被覆の変化

春山成子

1. 国際河川の問題

国際河川では河川流域内で異なる政治・経済発展ステージの国が対峙し、社会基盤の偏差もあるため、国際紛争の火種ともなり、流域開発に向けて同一の視点で議論できないという問題がある。流域には歴史的なプロセスの中で民族別離・乖離、そして、離反という社会史があり、社会認識・宗教観の違いから民族間での対立を顕在化させた。自然環境の基層変動としての河道変遷はセンシティブな国境争奪戦への導流堤となることもあり、上流地域での水質汚濁は河川を経て海洋に影響を与え、人口過密な下流平野での生活用水取水に影響を与えてきた。このため、国際河川では持続的発展に向かってさえ域内対立により管理調整を困難にさせる側面がある。

ライン川では早くから河川水利用、河川交通で域内国の相互乗り入れが成立したが、水資源管理や洪水軽減、水質監視については、流域内国に河川委員会が設置されており、流域管理は相互監視のもとに置かれている。ライン川では最上流国であるスイスと最下流国のオランダでは、利用可能な河川水には隔たりがあり、下流

では汚濁した水を生活用水として使用しなければならぬ。このため、オランダでは河川水質には注意を払っている。大陸部東南アジアの国境線を通るメコン川は一九五〇年代に流域開発計画が持ち上がったが、開発は第二次世界大戦後に持ち越し、流域外・内国の相互協力がこの「眠れる川」には必要とされた。しかし、水資源開発で自然環境が変貌したナイル川の経験を基礎にメコン川委員会は本川河道の開発に懐疑的であり、メコン川の域内国の社会組織、経済発展ステージが大きく異なることからおの国の河川認識には温度差がある。さらに、モンsoon期の年中行事の洪水氾濫についても、「水害」、「水資源」の2つの見方があり、洪水軽減手法の提案の最適化が課題である。洪水軽減をめぐるメコンデルタ沿岸部のベトナムとカンボジアの調整も困難な状態にある。

2. 国際河川アムール

北方河川であるアムール川も四、〇〇〇kmを超える巨大な国際河川である。この河川の上流地域は乾燥地域のモンゴルにあり、中流域はロシア・中国の国境である。国境線を網状流の河川景観を見せながら緩やかに流下すると、ア

ムールはロシア領内で北流して、コムソムルナアムールから巨大なエスチュアリーに移行する。

アムール川流域内には、ロシア沿海州との国境線であるウスリー川のように、河道幅が狭く、河床も浅い、波渉が可能な河床もある。ウスリー川では中国人農民が河床を歩いてわたり、人口密度の低いロシア領内の農地を耕作している姿をみることができる。旧ソビエト連邦の崩壊後、独立国家として再出発したロシアでは、プーチン大統領時代の初期に経済が低迷し、「冬」の時代に突入した。一方、中国は緩やかに経済発展を果たし、沿岸地域の発展の余波は内陸部、東北部に向かったため、中国東北方の黒竜江省や吉林省では、今まさに開発ラッシュの中にある。

吉林省は自動車産業に特化し、外資を受け入れた合弁事業のみならず、中国資本・中国技術で安価な自動車の生産に向かつており、中国内での覇権を狙っている。吉林省の省都である長春、黒竜江省の省都のハルピンは摩天楼のようなビジネスビルが建ち始め、見本市が開かれる巨大なドーム、ハルピンには松花江の中州の太陽島にサイエンスシティが建設され、華やかな遊園地、都市住民のセカンドハウスが計画され、ロシア風建築物が立ち並ぶ地区は景観保全地区に指定され、豊かな中国の顔、チャイニーズドリームに沸いている町である。長春市もハルピン市も、満州国時代の日本統治時代を髣髴とさせる旧市街は次々と取り壊されて無機質な都市に変わろうとしているが、一部の建築物は

内装を変えて残されており、景観に旧満州の名残を感じることはできる。道路幅が大きい計画的な大都市の外延部には巨大な新規工業地帯が展開しつつある。

このような急激な工業化で、最近二〇年間、東北部中国では社会が変容し、土地被覆の変化も極めて大きい。このような急速な中国社会の変化と比べると、経済の建て直しでロシアの経済は改善の兆しを示しているものの、極東部ロシアは人口密度も低く、土地被覆の変化は少ない。ロシア領内には、自然が残されており、ハバロフスク都市住民なども「ダーチャ」と呼ぶ小屋付き日曜菜園で日常的な食用としての野菜をつくり、園芸作業を週末に楽しむ姿が見受けられる。ロシア・中国という巨大な二つの国では、現在おかれている自然景観と社会景観は究極の対置である。

3. 急速に変化する東北中国

経済の伸びが目覚ましい東北中国ではどの都市では旧市街を再整備して、近代化に向かっていく。内陸部での工業化は、工業地域・鉱業地域からの廃水量が増加し、大気汚染を拡散させている。消費型の都市への変化は大量の生活污水を無処理のまま河川に流し込むとともに、河川敷が消費社会に向かった都市のゴミ廃棄場所と化している。農業地域では稲作、畑作ともに高収穫量を目標として、労働生産性を高めるために肥料・除草剤を大量に使用している。このために、農地で消費しなかつた肥料分は農業排水路を經由して、河川に排出されている。二〇〇

五年十一月におきた吉林省の工場爆発は汚濁物質を松花江に流れ込んだ。冬季に入り、河川は全面凍結しているために物質の移動はないものの、春先の融解時期になると、アムール川に溶出した有害物質は、オホーツク海に流れ出し、果ては、流水と同様に北海道の知床半島にも漂着することが懸念されている。

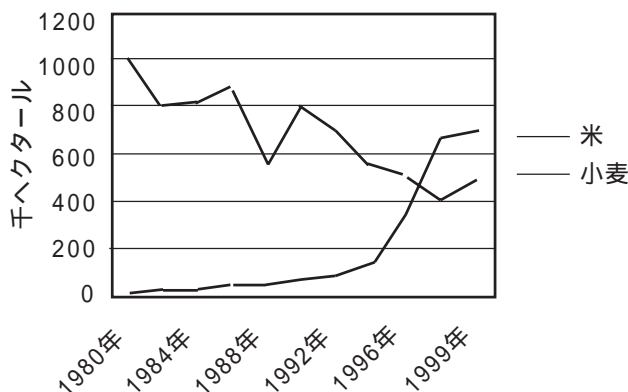
二〇世紀後半の大規模流域開発は、河川環境を変貌させ、自然環境悪化、生物多様性を失わせていった時代である。最も大きな変貌を遂げたのは三江平原であろう。「三江」の意味はアムール川（中国名：黒竜江）、スンガリー川（中国名：松花江）、ウスリー川の三川が合流平野である。三川合流地点であり、沈降地域であるところから三江平原には湿地が多く形成されていた。三江平原より下流側ではロシア領内のアムール川下流域にも多くの湿地が分布している。これらの湿地は、日本への「渡り鳥」の生息地としても注目されている地域であるが、開発の進展によって農業地域に変化したために湿地面積は急激に減少しており、湿地および湿地を取り巻く生態系は危機的な状況におかれている。中国では、「退作還林」のロゴの元に森林への回帰、残された湿地保全に向かっていく。二〇〇二年は「アムール川の生態系を保全」の中国ロシア二国間協議、二〇〇三年にはロシア・中国で国際河川アムールの自然保全と水資源の合理的利用にむけた目指す覚書書取り交わされ、一九九六年、三江平原に残存する湿地は「国際的に重要な湿地で危機的な状況にある」と確認され、二〇〇二年一月には洪河自然

保護区の湿地が「ラムサール条約」に締結された。

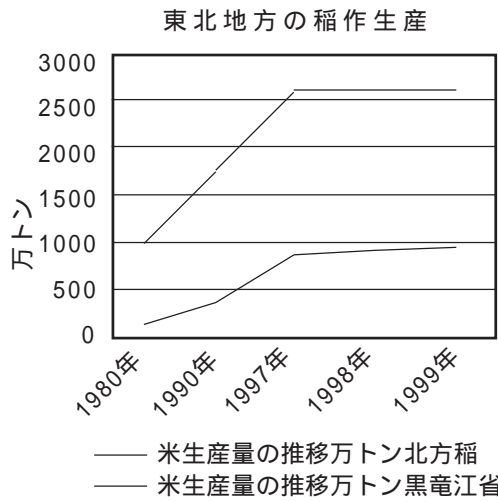
4. 三江平原の今昔

生態系保護に向かった三江平原の湿地は十九世紀初頭には五三、四〇〇km²であった。東北部の穀物生産地として開墾され灌漑排水施設が整備され寒冷地稲作を可能とさせた。二〇世紀は開発の時代であり湿地の人間生活への対応を模索した。中国の泥炭は飼料、プラスチックの増量剤、燃料として使用されていたが、土壌改良で農地に転用された。

黒竜江省開墾区の作付け面積



農業史から見ると三江平原での農業開発は遅れていたが、技術力で寒冷地での農業が可能となると開発が進められることになった。一九四九年の耕地面積八二・四万haが一九四九、一九六七年に一二〇万haに増加し、小麦、大豆などの商品作物が植えつけられた。一九六八、一九七六年の文化大革命時期の三江平原は農業生産が停滞したものの耕地面積は三一・五%増加し、一九七七年以降に農業技術革新で畑作地域での生産性は向上した。一九八〇年では三江平原五三九万haのうち、農業地域は二〇四万haと増加した。



5. 自然災害に苦しんだ三江平原

三江平原の農業経営の阻害要因のひとつに自然災害がある。三江平原における災害は水害、旱魃、低温冷害、風害の四つが主要因である

が、農業水利施設が十分に整備されていないために起きる湛水被害、耕地開発の進展とともに森林伐採が進んだために発生した保水力の低下が起因とする洪水、不適地での栽培により地力が低下したために生産性が低下した地域もある。三江平原の西側は黒竜江省であるが、この地域では春の播種期(三、五月)にシベリアと沿海州の高気圧が張り出すことで春の強風が吹くために蒸発量が大きい地域である。しかも、年間降水量が四〇〇、五〇〇㎜と少なく、蒸発量は有効降雨の一〇倍近くにもなるために旱魃被害が発生している。また、アルカリ土壌で塩類化が発生している地域もある。

三江平原の洪水は、1)流域内豪雨による洪水氾濫、2)春先の融雪洪水による河川氾濫、3)雪解け初期に発生する氷塊が河道閉塞をするための洪水氾濫がある。2)、3)については四、五月に洪水氾濫が発生するが、1)については八月に洪水氾濫被害の四〇%が集中するが、モンスーンの変動によって七、九月にも洪水氾濫が発生することもある。松花江の洪水の歴史は一七九四年までさかのぼることができる。この時の豪雨は松花江上流のチチハル市でノンコウが氾濫し、田畑が流出したと記録に残り、この時のチチハル地点の流量が既往最大の一七、〇〇〇m³/sである。しかし、ハルビン地点での既往最大流量は一九三二年洪水であり、一六、二〇〇m³/s、ジャムスー地点で一八、四〇〇m³/sと記録されている。一九五一年洪水では二〇〇万haの耕地が被災しており、収穫できない耕地は一〇六万haに及んだ。一方、同年、平原西部

では旱魃による被害が八六・七万haとなり、耕地面積の二八%が災害で疲弊している。一九七八年は旱魃年であり、小麦の大幅な減産となった。

一九八〇年以降、三江平原では農地開発が急激に進められたが自然環境を考慮する総合的計画が欠けていた。このため、国営農場、人民公社はおの別の手法で開発手法を策定していたが、開発時に必要な基礎的な測量調査、地盤資料もないままに開発が進められた。内陸部に位置しており、降水量の少ない地域であるために、少雨には旱魃が発生し、多雨年には河川が氾濫したため洪水による荒蕪地が出現した。降水量の年々変動による洪水・旱魃は常に三江平原の農業に襲いかかり、農業生産の向上は望めない状況であった。農地整備に灌漑排水建設設置が望まれてはいたが、一九八〇年代まではその需要に追いつかず、旱魃・洪水の自然災害で収穫不良は続いていた。泥炭湿地での湛水長期化と冠水被害を受ける耕地は一三三万haに及んでいた。

6. 日本からの協力は可能か

一九八四年の中国では、農業機械作業組が結成されて請負責任制と家族農業経営制度が導入された。食料生産は一九七八年、一九九九年の二〇年間で三・八六倍に伸びているが、この裏には日本からの稲作農業技術の指導がある。三江平原における稲作指導を牽引したのは原正市氏(元北海道農務部専門技術員)であった。一九八二年から五力年間、継続して稲作農業技術

指導にあたって、従来の直時から移植に変更して収量を増大させ、安定的な栽培技術を移転させた。原の技術指導は水稻畑苗代移植栽培方式であり、稲作試験場でのそれまでの単位あたり収量が三〇〇kg/一〇aであつたものを、一、〇〇〇kg/一〇aに向上させたのである。技術移転が成功したために、一九八五年以降では黒竜江省以外の東北地方、華北地方、西北地方でも原の指導した栽培手法は拡大していった。三江平原では一九八八年から農業総合開発プロジェクトとして水害防止、農地排水改善事業が開始しているが、平地では二〇〇 四〇〇mごとの排水渠掘削(水害対策として畑 水田への切り替え)が行われ、一九九四年以降には農地改造、農業生産構造改善(灌漑施設設置、基盤整備)事業が断続的に行われた。しかし、中国の経済活性化に向かって自然環境を悪化させた反省から、一九九九年以降に自然環境への認識に変化が表れ、農業の質改善、環境保全(開墾を避ける)も重要と捉え、三江平原に残る湿地を保全し、退耕還林の口ゴのもとで自然再生を計画し始めた。

東北アジアは複雑な国境問題もあり、流域規模での研究は行われてこなかった。しかし、アムール川流域の自然および人為的に改変された陸面の状態、土地被覆変化は河川に負荷される物質に影響を及ぼし、さらに、巨大河川を經由して、オホーツク海へと海洋への物質循環を促している。分けても、経済発展の目覚ましい、中国領内での土地被覆変化は大きい。流域内では中国内での森林消失による農地拡大、さらに、

ロシア国内では大規模な森林火災が発生している。また、ロシアから中国への林産物輸出など、社会変化の波を受けた土地利用変化などは、生態系変化を及ぼし、河川流域の物質循環に及ぼす影響は大きいといえよう。現在、アムール川の土地被覆変化の中で河川が与える北太平洋への影響評価が問われている。北太平洋、すなわち北海道沿岸地域への関与を見逃すことができない。河川 海洋系が重要と考えられているものの、巨大河川の

与える海洋への関与量は必ずしも明らかではなく、今後の研究が待たれる分野である。

(はるやましげこ・東京大学大学院新領域創成科学研究所助教授)



(アムール河と松花江の分水近く、なだらかな丘陵、とうもろこし畑と大豆畑)



FTAの先頭ランナーASEAN

マレーシア政府は、二〇〇六年三月に自動車のASEAN域内関税を二〇%から五%に引き下げた。ASEANは、ASEAN自由貿易地域(AFTA)というFTAを一九九三年から作ってきた。最初は、二〇〇八年に実現する計画だったが、二度予定を早めて二〇〇二年(一部品目を除く)にFTAをほぼ完成させた。その中で最大の障害となってきたのがマレーシアの自動車保護政策だった。マレーシアは国産車育成を進めており、三菱自動車と協力のしたプロトンとダイハツが協力しているプロデュアという二社の国営メーカーが国産車を生産している。国産車は国内では市場シェアが大きい。その背景には政府の保護政策があった。

マレーシア政府は、自動車をAFTAの関税引下げの例外としてきたが、二〇〇四年から引下げを始め、二〇〇五年に自由化対象品目として自動車の域内関税を二〇%に引下げ、二〇〇八年一月に関税率を五%に引下げた。今回の措置は予定を二年前倒ししたことになる。ただし、二〇〇四年に物品税を導入している。



アジアの窓

FTAは通常関税を撤廃するものだが、AFTAは五%以下に引下げることが目標とした。これは、ASEANが開発途上

別扱い(授権条項という)が認められるためである。関税を撤廃するのは二〇一〇年(ただし、ベトナムなど新規加盟四カ国は二〇一五年)である。五%という当初目標の達成を「自由化」とすると、ASEAN(先発六カ国)は九八%を自由化している。マレーシアが自動車自由化したことにより、例外は米など一部農産品だけになった。

AFTAは専門家に評判の悪いFTAだった。Agree First Talk After(合意をするのが後はおしゃべり)、Another Future Trade Zone(もう一つの不毛貿易地域)の略と言われていたし、日本のASEAN研究者も「合理性がなく、実効性が乏しい」と評価している。

たしかに、ASEANの域内貿易比率は二〇%台前半と五〇%を超えるNAFTA(北米自由貿易地域)に比べると低い。しかし、AFTAを利用した域内貿易は着実に増加しているし、自動車の域内相互輸出入など新しい動きが始まっている。

ASEANのモノの進め方は、「ギチギチに決めるのではなく多少の自由(例外)も認め、時間をかけ、無理をせず、段階的に実施する」というものである。極めて多様で経済格差が大きい国々が対立を避けながら協力をしていくための知恵といえる。一方で、「総論賛成・各論反対」になる恐れがあり、マレーシアの自動車物品税のような「抜け穴」が作られ、実効性を欠くとの批判を招く原因ともなってきた。日本のFTAも農業では多くの例外を設けており、理想的なFTAは難しいことを示している。日本より経済的条件が困難なASEANが着実にFTAを実現してきたことは高く評価すべきである。

(石川幸一・アジア研究所教授)

アジア研究所だより

第二十六回公開講座のご案内

「中国の台頭をアジアはどうみるか」をテーマとして、六月三日より毎週土曜日(午後二時～四時)に公開講座を開催いたします。

六月三日、「中国経済の方途」、小林照直(アジア研究所所長)

六月十日、「南進する中国と東南アジアの対応」、石川幸一(アジア研究所教授)

六月十七日、「強まる朝鮮半島への影響」、野副伸一(アジア研究所教授)

六月二十四日、「中国のエネルギー戦略のゆくえ」、後藤康浩(日本経済新聞社論説委員兼編集委員)

七月一日、「したたかな対応をみせるベトナム」、木村哲三郎(元本学国際関係学部教授)

開催場所・亜細亜大学二号館二〇〇番教室
受講料・三、〇〇〇円(全五回一括)は、郵便振替にて、亜細亜大学アジア研究所〇〇一

〇〇六 五九七二へお振込み下さい。振り込み時の「受領証」と引き換えに『受領証』をお渡します。

ので、はじめてお越しの日に受付にて「受領証」をご提示ください。なお、振り込み用紙は郵便局備え付けのものをご利用願います。

問い合わせ先・亜細亜大学学務課 電話〇四二二 三六 三二七二